

エルサルバドルのビットコイン法定通貨化 — デジタル社会を見据えたブケレ大統領の挑戦 —

渡邊 翼

はじめに

2021年9月7日、エルサルバドルはビットコイン（以下、BTC）を法定通貨化した世界初の国となった。事の発端は、同年6月5日に米国のマイアミで開催されたBTC関連の講演会である。同講演会で、ナジブ・ブケレ大統領（2019年～現在）はビデオメッセージにて、BTCを自国の法定通貨にする旨を発表した。この出来事は、世界中で大々的に取り上げられ、日本では「社会実験」と題し報道される等、大きな注目を浴びている。同国の法定通貨化を皮切りに、パナマやパラグアイの一部政治家がBTCを支持する等、第2のエルサルバドル誕生の気運が高まりつつある。そこで本稿は、エルサルバドルのBTC法定通貨化に至るプロセスを整理することを目的とし、ブケレ大統領がBTCを導入する意図を論じる。

ビットコイン・ビーチ「エル・ソンテ」

BTC法定通貨化を語る上で欠かせないのが、首都サンサルバドルの南のラ・リベルタ県に位置するエル・ソンテ（El Zonte）という漁村だ。人口約3,000人の小さな村は、BTC法定通貨化の約2年前から、同仮想通貨を決済手段として活用してきた。何度か執筆者は同漁村を訪れたが、舗装された道路は少なく、村の中心部では、青果物、魚類や装飾品等を売る商店が立ち並び、多くは掘っ立て小屋のような形状で、屋根はトタンや茅葺で建築されている。観光客向けのホテルが散見されるが、裕福な村とは言い難かった。

この何の変哲もない漁村で、コミュニティ開発に関心を持つ若者が中心となり、村興しと持続可能な観光を目指しBTC決済が導入された。慈善家からの寄付もあり、同漁村は一躍ビットコイン・ビーチとして名を馳せた。中心部にある商店には、米Athena製のBTC専用ATMが1台設置され、同仮想通貨の売買や米ドルとの交換が可能である。同商店の従業員に話を聞くと、1日約10人が利用しており、外国人利用客は珍しいとのことだった。確かにエル・ソ

ンテの中でも、一部商店やレストランではBTCを受け付けていないが、多くの施設ではBTC決済が可能であり、ビットコイン・ビーチの所以が理解できる。

ビットコイン法可決と国内外からの反発

6月5日の講演会終了後、ブケレ大統領はBTCの関連法やインフラを急ピッチで整備した。同月8日夜に16条から成るビットコイン法が国会に提出され、政権与党の新思想党（Nuevas Ideas：NI）が大多数を占める国会¹にて僅か数時間で可決された。その翌日に同大統領は、地熱発電公社（La Geo）が地熱発電を利用したBTCのマイニング作業をする旨を発表し、16日には、BTCの初期段階に仮想通貨産業に参入し巨額の富を築いたブロック・ピアース氏率いる約30社のBTC関連企業と意見交換を行った。

他方、国民への説明不足や法案成立プロセスの拙速性等から、国内では大きな反発を招いた。エルサルバドル商工会議所（CAMARASAL）が6月11日



写真1：エル・ソンテにあるBTC専用ATM
（写真はいずれも執筆者撮影 2021年8月21日）

～15日にかけて実施したBTCに関するアンケート調査（有効回答数1,668人、うち712人が企業関係者、956人が一般消費者）では、一般消費者の93%はBTCでの給与受取を望まず、企業関係者と一般消費者の7割以上は、BTCの流通に不信感や不安感を覚える旨回答した。回答者の中には、BTCの懸念事項として資金洗浄の温床やボラティリティを挙げる等、法定通貨化に対する国民の判断は「No」と言わざるを得なかった。

こうした状況を受け、ブケレ大統領は6月24日夜、国営放送とSNSを通じ、国民向けにビットコイン法に係わる演説を行い、①BTCの受け取りは義務ではなく選択肢の一つ、②給与並びに年金の支払いは米ドルで実施、③政府公式デジタルウォレット「チボ(Chivo)」²をiOSとAndroidでリリース予定、④BTCは在外エルサルバドル人からの郷里送金の手数料を抑えること、金融包摂の促進、投資や観光の呼び込みの期待に関し説明した。それでも国民の多くは法定通貨化に依然反対であった。ビットコイン法発効前の最新アンケート調査³によると、回答者の65%がBTCの法定通貨化に反対し、7割強の回答者が同国に相応しい通貨は米ドルと考えており、BTCと回答したのは1.9%だった。しかし同大統領は8月に、①BTCと米ドルの交換を即座に行うためのビットコイン信託(Fidebitcoin)設立に係る法案を可決、②「チボ」の初回登録時に30米ドル分のBTCを提供、③200台のBTC専用ATMのカヘロ・チボ(Cajero Chivo)及び50台のBTCを取扱う支店のプント・チボ(Punto Chivo)の設置を発表する等、国民の反対を押し切る形で法定通貨化を推し進めた。

またエルサルバドル政府は、新型コロナウイルス対



写真2：プント・チボに並ぶBTCの利用者（2021年10月2日撮影）

策を目的とする大規模な財政支出と歴代政権による債務残高（対GDP比）の増大といった財政問題を抱えており、健全な財政運営を目指すべく国際通貨基金(IMF)と最大13億米ドル、36か月間のIMF拡大信用供与措置に係る交渉をしている中、IMFは、BTCの法定通貨化はマクロ経済、金融及び法律上の一連の問題を引き起こすと述べ、他には米州開発銀行(IDB)がBTCの法定通貨化は不必要なボラティリティを生み出すといった懐疑的な見方を示した。

2021年5月以降、政権与党のNIが大多数を占める国会の下、歴代政権と比べ非常に早いペースで借款を承認してきた。また同国会は、政権の意に沿わない最高裁判事及び検察庁長官を罷免、60歳以上または30年以上の職歴を持つ判事を即座に退職させる「司法専門職法」の改正案を可決する等、国内外からは、大規模な財政支出と司法の独立性に対する危惧が高まった。米格付け会社Moody'sは、7月末にエルサルバドルのソブリン債格付け評価をB3からCaa1に格下げし、理由として、①司法の独立性に対する危惧、②BTCの法定通貨化、③IMFとの交渉見通しの不透明性を挙げた。こうした現状からも、国際金融機関や格付け会社は、政府のBTCを含む諸政策に慎重な姿勢である。

エルサルバドル政府によるビットコインの購入とビットコイン信託の設立

9月7日のビットコイン法発効後、ブケレ大統領は自身のSNSで、エルサルバドル政府によるBTCの購入を発表し、11月14日時点で同政府は累計1,120BTCを保有していると見られる。ブケレ大統領のSNSでの発表時刻をBTCの購入時刻と仮定すると、11月14日現在で、1,118万8,760ドルの利益を得ていると推測される。同大統領は、BTCの価格上昇とともにビットコイン信託の余剰金を動物病院「チボ・ペット(Chivo Pets)」の建設や学校建設に充てる旨発表し、BTCの時価総額上昇による恩恵を国民に還元していると強調する。同大統領の説明によると、同信託は、米ドルとBTCの時価総額の合計が1億5,000万ドルになるように調整されていることから、BTCの時価総額が急落した際には、米ドルをどのように確保するのが疑問となる。同信託設立時の財源は、中米経済統合銀行(CABEI)が新型コロナウイルスからの景気及び雇用回復を目的に供与する予定の6億ドルの借款プログラムの一部を充て



写真3：サンサルバドル市内の商業施設に設置されているカヘロ・チボ
(2021年10月16日撮影)

たもので、借款の一部を投資に回しているに過ぎないという声もある。

他方、「チボ」の利用者数は既に300万人に到達し、エルサルバドルの人口が約660万人ということから、約半数の国民が「チボ」を所有している。ビットコイン法発効以前は慎重な姿勢を見せていた国民が、関心を寄せている様子が窺えるだろう。執筆者がサンサルバドル市内の商業施設に出かけた際、プント・チボに長蛇の列ができており、利用者に話しかけたところ、30米ドル分のBTCを受取ることが目的だという。ただ30米ドル分のBTCは現金化できない仕組みとなっていることから、「チボ」を通して互いに送金しあうことで現金化したいという。

デジタル社会に合わせた国造り

ビットコイン法を数時間で可決させ、3か月で法定通貨化にこぎつけたブケレ大統領の意図とは何か。それは現代のデジタル社会に合わせた国造りではないだろうか。ブケレ大統領は、技術革命を促進するために大統領府にイノベーション局を創設し、教育、国家の近代化やデジタルガバナンスを推進するために「デジタル・アジェンダ2020-2030」を発表する等、デジタル化に強い関心を持つ。政府は、学生や生徒へのノートパソコンの無償供与や家庭用インター

ネット設備の拡充、公式身分証明書(DUI)と納税証明書(NIT)の一体化とそのデジタル化や電子投票等に取り組んでいる。各国がデジタル社会に適応しつつある昨今、遅かれ早かれ、貨幣のデジタル化は議題に上るテーマであり、今回の法定通貨化に係る動きは強引な印象を受けるものの、BTCを起爆剤に一気にデジタル化を加速化させたい狙いがあるのかもしれない。

デジタルメディア「El Faro」は、ブケレ大統領の弟であるイブラヒム・ブケレ氏とユセフ・ブケレ氏⁴が、非公式で、仮想通貨の投資家との間でBTCの法定通貨化、政府公式のデジタルウォレットと登録を促すためのインセンティブ、自国の仮想通貨「コロン・ドル(colón dólar)」の発行に関し意見交換をしていた旨報じた。同意見交換がビットコイン法可決前ということもあり、国内では大きな波紋を呼んだ。大統領府は自国の仮想通貨発行は単なるアイデアに過ぎず既に消滅している旨述べているが、真偽は定かではない。噂話はさておき、世界初のBTCを法定通貨化したエルサルバドルはBTCをどのように自国で運用するのか、BTCがエルサルバドル経済にどのような影響を与えるのか。「社会実験」は未だ序章に過ぎず、本格的な分析は時期尚早であろう。果たしてBTCの法定通貨化はどのような結末を迎えるのか、ブケレ大統領の斬新な取り組みに今後も目が離せない。

おわりに

本稿は、エルサルバドルのBTC法定通貨化に至るプロセスとその意図に関し論じた。6月5日の米マイアミでのビデオメッセージ後、ブケレ大統領は、国内外からの反発を受けながらも、9月7日のビットコイン法発効に向け、関連法及びインフラを急ピッチで整備してきた。半ば強引な形のBTC法定通貨化だが、デジタル化に関心を有する同大統領にとって、貨幣のデジタル化は現代社会に適合する上で必要なステップと推測される。その一方で、BTCに係る情報は非常に乏しく、ブラックボックスといわざるを得ない状況が続いている。法定通貨化に至る経緯やビットコイン信託の仕組み等、BTCが法定通貨になった以上、国民への説明責任を果たすことを期待したい。

(本稿は、執筆者個人の見解を記したものであり、外務省及び在エルサルバドル日本国大使館の見解を示すものではない。)

参考文献

Arauz, Sergio., Nelson Rauda y Roman Gressier (2021, 16 de julio) "Bukele y sus hermanos planean emitir colonos digitales", El Faro, https://elfaro.net/es/202107/el_salvador/25609/Bukele-y-sus-hermanos-planean-emitir-colonos-digitales.html (2021年11月11日最終閲覧) .

CAMARASAL (2021) "Resultados del sondeo sobre el Bitcoin en El Salvador (o la bitcoinización)", <https://camarasal.com/wp-content/uploads/2021/06/Encuesta-Bitcoin-CAMARASAL-2021-proyeccion-y-prensa-002.pdf>.

笹田千容 (2020) 「エルサルバドル・ブケレ新政権の1年」『ラテンアメリカ・レポート』37(1):31-43.

Linthicum, Kate (2021, 16 de mayo) "El Salvador's millennial president is a man with one vision: Power", Los Angeles Times, <https://www.latimes.com/world-nation/story/2021-05-16/nayib-bukele-the-most-popular-president-in-the-world-is-a-man-with-one-ideology-power> (2021年11月19日最終閲覧) .

Segura, Edwin (2021, 2 de septiembre) "La población considera que el Bitcoin es inseguro", La Prensa Gráfica, p. 2-5.

吉田和隆 (2019) 「エルサルバドル大統領選挙：二大政党の終焉とブケレ新政権の見通し」『ラテンアメリカ時報』1426: p.38-39.

在エルサルバドル日本国大使館 (2021a) 「エルサルバドル政治経済治安月報 (7月～10月分)」

—— (2021b) 「エルサルバドル政治・経済概要 (2021年)」

- 1 2021年国会議員選挙(2月28日)では、ブケレ大統領が創設した新思想党(Nuevas Ideas: NI)と協力関係にある国民統合のための大連合(GANA)と合わせ、全84議席の3分の2議席を上回る61議席を獲得し大躍進を遂げた。また借款の承認、国債の発行といった重要案件の可決には、3分の2以上の票が必要である。
- 2 普通の西語ではヤギを意味するが、エルサルバドルでは「かっこいい」を意味する。
- 3 当地主要紙「La Prensa Gráfica」紙による8月18日～26日に実施したBTCに関するアンケート調査であり、有効回答数1,506人である。
- 4 ロサンゼルス・タイムズ紙の報道によると、ブケレ大統領には3人の実弟(カリム、イブラヒムとユセフ)がおり、彼らは正規の役職ではないものの、同大統領の私設顧問を務め、政権内で強い影響力を有する一方で、フェリックス・ウジョア副大統領の影響力は乏しい旨報じている。なお、ブケレ大統領には他にも異母兄弟がおり、異母兄弟のジャミル・ブケレはスポーツ庁長官を務めている。

(わたなべつばさ 在エルサルバドル日本国大使館 専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『先住民のメキシコー征服された人々の歴史を訪ねて』

阿部 修二

2021年8月 明石書店 328頁 2,800円+税 ISBN978-4-7503-5244-2

スペインの征服記、植民地時代の記録は多くの資料があるが、被征服者であるメキシコ先住民たちの悲劇、苦難の実態を明らかにする視点からの史書はあまり残されていない。2021年は時あたかもメキシコがスペインに征服されて500年、独立から200周年の年に当たる。著者は、各地に残るアシエンダ(農園)を訪ね、植民地時代の300年の間、過酷な徴税を課し、土地を取り上げ、借金漬けにしたエンコミエンダ制、鉱山・農園での使役を追認したレバルティエメント制などに困って虐げられ、移動を阻止され、厳格な格差社会の中で生きてきた彼ら先住民の征服された後の生活の実態を、メキシコに通いつめた写真家のまなざしで描いている。

メキシコが独立した後の100年間もスペイン征服者がクリオーリョの資産家、農園主に代わっただけで、生活の辛酸、社会的地位は何ら変わらず、1910年に起きた革命で農地解放は実現したものの分配された小区画の農地では家族は養えず、その後は土地の分散を防ぐために長男以外は家を出て職を求めて都会に出て行かざるを得なくなっている。

本書は先住民の今なお続く辛酸にみちた歴史の実態を、コルテスの征服から始まった統治体制、裁判記録、スペイン統治者側の公務職の違法な譲渡、不当な土地所有権をめぐる「インディオ」たちが起こした裁判記録などの実例を丹念に調べ、現地を訪れてその舞台を実見することによって明らかにしている。著者にはこれまでメキシコ教会美術に惹かれて35年余各地を取材してきた成果の『メキシコ歴史紀行 コンキスタ・征服の十字路』(明石書店2005年)、『銀街道』紀行ーメキシコ植民地散歩』(未知谷2010年)や『国王の道ーメキシコ植民地散歩「魂の征服」街道を行く』(同2015年)の一連の著書がある。

(桜井 敏浩)